



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 川澄化学工業株式会社

コード番号 7703 URL <http://www.kawasumi.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川野 幸博

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 岡本 稔

TEL 03-5769-2600

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日

平成26年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	13,701	2.6	614	—	795	—	441	—
26年3月期第2四半期	13,348	2.0	41	△60.1	△15	—	△273	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,386百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △194百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	19.30	—
26年3月期第2四半期	△11.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	43,112	37,020	37,020	85.1	1,604.21	
26年3月期	42,471	35,530	35,530	82.9	1,539.25	

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 36,683百万円 26年3月期 35,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
27年3月期	—	7.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,200	2.1	1,300	114.5	1,300	135.5	750	23.8	32.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	22,948,003 株	26年3月期	22,948,003 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	80,712 株	26年3月期	80,632 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	22,867,304 株	26年3月期2Q	22,867,625 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期は、昨年11月に操業を開始した血液バッグ新工場の稼働により、世界市場での血液バッグのシェア拡大をはじめ、透析用血液回路においても国内市場での拡販に取り組み、一方でタイ工場の稼働率向上や原価低減への取り組み、販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期においては、海外向けの血液バッグや国内外向けの透析用血液回路の販売増に加え、海外向け輸液関連製品やA V F 針（翼付動静脈針）の販売も好調に推移しました。売上原価につきましても、タイ工場の稼働率向上などにより原価率が改善し、また、販売費及び一般管理費においても経費の圧縮に努めた結果、前年同期に比べ増収増益となりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績については以下のとおりです。

<売上高>

売上高は、海外向けの血液バッグ、A V F 針（翼付動静脈針）や海外向けの輸液関連製品、ならびに国内外向けの透析用血液回路の販売拡大などにより、前年同期に比べ3億53百万円増の137億1百万円（前年同期比2.6%増）となりました。国内・海外別の売上高につきましては、国内売上高は、前年同期に比べ6億12百万円減の98億7百万円（同5.9%減）、海外売上高は、前年同期に比べ9億66百万円増の38億94百万円（同33.0%増）となりました。

<売上総利益・営業利益>

売上総利益は、売上増加やタイ工場の稼働率向上などにより、前年同期に比べ2億92百万円増の45億73百万円（同6.8%増）となりました。

また、販売費及び一般管理費は、前年同期に一時的に発生した海外向け血液バッグ工場準備費用がなくなったことなどにより、前年同期に比べ2億80百万円減の39億58百万円（同6.6%減）となりました。

これにより、営業利益は、前年同期に比べ5億73百万円増の6億14百万円となりました。

<経常利益>

経常利益は、前年同期に稼働準備中の設備などに係る減価償却費を営業外費用として計上していたことや当第2四半期に為替差益を計上したことなどにより営業外収支が改善し、前年同期に比べ8億11百万円増の7億95百万円となりました。

<四半期純利益>

四半期純利益は、前年同期に比べ7億14百万円増の4億41百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①血液及び血管内関連

海外向け血液バッグや海外向け輸液関連製品の販売が増加したことなどにより、売上高は、前年同期に比べ1億10百万円増の63億57百万円（同1.8%増）となりましたが、セグメント利益は、前年同期に比べ1億71百万円減の3億75百万円（同31.3%減）となりました。

②体外循環関連

透析用血液回路やA V F 針（翼付動静脈針）の販売が好調であったことなどにより、売上高は、前年同期に比べ2億42百万円増の73億43百万円（同3.4%増）、セグメント利益は、前年同期に比べ7億44百万円増の2億39百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億40百万円増の431億12百万円となりました。

流動資産は、主として現金及び預金の増加により、8億14百万円増の259億33百万円となりました。

固定資産は、主として繰延税金資産の減少により、1億73百万円減の171億79百万円となりました。

流動負債は、主として未払金、未払法人税等の減少により、4億4百万円減の40億53百万円となりました。

固定負債は、主として退職給付に係る負債の減少により、4億44百万円減の20億38百万円となりました。

純資産は、主として利益剰余金の増加により、14億90百万円増の370億20百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は85.1%となり、前連結会計年度末と比べ、2.2ポイント増となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期に比べ32億42百万円増の118億94百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内容は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ7億52百万円増の29億円となりました。主な内容は、補償金の受取による収入の17億90百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ20億39百万円増の△4億63百万円となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出の3億28百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ0百万円減の△1億84百万円となりました。主な内容は、配当金の支払による支出の1億71百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、現状では予想値を修正する状況にはありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が4億30百万円減少し、利益剰余金が2億77百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,733	12,115
受取手形及び売掛金	7,171	7,060
商品及び製品	3,271	3,700
仕掛品	849	834
原材料及び貯蔵品	1,420	1,519
その他	2,674	704
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	25,119	25,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,911	6,842
機械装置及び運搬具（純額）	3,898	3,995
その他（純額）	2,500	2,217
有形固定資産合計	13,310	13,055
無形固定資産		
のれん	36	—
その他	180	156
無形固定資産合計	216	156
投資その他の資産		
投資有価証券	2,866	3,379
その他	1,003	632
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	3,825	3,967
固定資産合計	17,352	17,179
資産合計	42,471	43,112
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,016	2,115
未払法人税等	491	196
引当金	319	291
その他	1,630	1,449
流動負債合計	4,457	4,053
固定負債		
退職給付に係る負債	1,987	1,572
その他	496	465
固定負債合計	2,483	2,038
負債合計	6,941	6,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,642	6,642
資本剰余金	6,462	6,462
利益剰余金	22,709	23,257
自己株式	△56	△56
株主資本合計	35,757	36,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	209	533
為替換算調整勘定	△702	△93
退職給付に係る調整累計額	△65	△60
その他の包括利益累計額合計	△558	378
少数株主持分	331	336
純資産合計	35,530	37,020
負債純資産合計	42,471	43,112

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	13,348	13,701
売上原価	9,068	9,128
売上総利益	4,280	4,573
販売費及び一般管理費	4,239	3,958
営業利益	41	614
営業外収益		
受取利息	5	13
受取配当金	10	15
負ののれん償却額	5	—
受取補償金	76	—
作業くず売却収入	22	28
為替差益	—	105
持分法による投資利益	—	12
その他	53	17
営業外収益合計	174	192
営業外費用		
支払利息	23	1
減価償却費	146	0
為替差損	11	—
持分法による投資損失	24	—
その他	25	10
営業外費用合計	231	11
経常利益又は経常損失(△)	△15	795
特別利益		
固定資産売却益	2	0
受取保険金	96	—
特別利益合計	98	0
特別損失		
固定資産除売却損	33	3
減損損失	—	80
その他	0	—
特別損失合計	34	84
税金等調整前四半期純利益	48	712
法人税、住民税及び事業税	284	206
法人税等調整額	34	51
法人税等合計	318	258
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△270	453
少数株主利益	3	12
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△273	441

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△270	453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235	323
退職給付に係る調整額	—	5
為替換算調整勘定	△159	604
その他の包括利益合計	75	933
四半期包括利益	△194	1,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△225	1,378
少数株主に係る四半期包括利益	30	7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	48	712
減価償却費	1,186	1,043
減損損失	—	80
有形固定資産除却損	33	3
有形固定資産売却損益(△は益)	△2	△0
負ののれん償却額	△5	—
引当金の増減額(△は減少)	△112	△27
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△13
受取利息及び受取配当金	△16	△28
支払利息	23	1
持分法による投資損益(△は益)	24	△12
受取保険金	△96	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,164	208
たな卸資産の増減額(△は増加)	682	△399
仕入債務の増減額(△は減少)	△661	52
その他	116	△41
小計	2,385	1,579
利息及び配当金の受取額	18	31
補償金の受取額	—	1,790
利息の支払額	△23	0
保険金の受取額	96	—
法人税等の支払額	△329	△501
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,148	2,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△97
有形固定資産の取得による支出	△2,515	△328
無形固定資産の取得による支出	△5	△32
有形固定資産の売却による収入	5	0
その他	11	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,502	△463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△171	△171
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184	△184
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△483	2,288
現金及び現金同等物の期首残高	9,135	9,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,651	11,894

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	血液及び血管 内関連	体外循環 関連	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	6,247	7,101	13,348	—	13,348
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,247	7,101	13,348	—	13,348
セグメント利益又は損失 (△)	546	△505	41	—	41

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	血液及び血管 内関連	体外循環 関連	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	6,357	7,343	13,701	—	13,701
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,357	7,343	13,701	—	13,701
セグメント利益	375	239	614	—	614

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失の計上はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生益はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更に伴う第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は、軽微であります。